

「北東アジア経済圏」形成に向けた基本戦略

天児 慧 早稲田大学国際学術院大学院アジア太平洋研究科教授

と き : 平成 22 年 11 月 17 日 (水)

ところ : ホテルニューオータニ ザ・メイン「舞の間」

目 次

1. 日中関係を考える
2. 日本海沿岸発展戦略と北東アジア経済圏構想

■コンセプトとキーワード

水を軸とした農漁業の再生

日本文化＋食＋農漁業生産品のワンセット化＋国際化

自然観光資源の活用

■農漁業、観光産業の発展戦略

人材育成

新産業開発プランの設計・海外市場への進出

日本政府に対する産業支援要請

■環日本海経済圏ネットワークをどう構想するか

知のネットワーク構築

資源・エネルギー開発共同体、環日本海の地域交流

〔 講 師 の ご 紹 介 〕

天児 慧	早稲田大学国際学術院大学院アジア太平洋研究科教授、早大現代中国研究所所長、文科省グローバル COE「アジア統合を目指す世界的人材育成拠点」プログラム代表
1947 年	岡山県出身生まれ、早稲田大学教育学部卒業 一橋大学大学院博士後期課程社会学研究科で博士号取得、琉球大学助教授、共立女子大学国際文化学部教授、青山学院大学国際政治経済学部教授を経て、2002 年より現職
1986-1988	年駐中国日本大使館専門調査員
1999 年	アメリカン大学
1999-2001 年	アジア政経学会理事長
2006-08	年同研究科科長、10 年より同大学現代中国研究所所長に就任
2009 年	ブリティッシュコロンビア大学
2010 年	オーストラリア国立大学で客員教授

< 専攻 >

現代中国論・アジア国際関係論

< 主な著書 >

『中華人民共和国史』（岩波書店、1999 年）

『現代中国の構造変動 4 中央と地方の政治構図』（共編著、東京大学出版会 2000 年）

『等身大の中国』（勁草書房、2003 年）

『中国とどうつきあうか』（NHK 出版、2003 年）

『中国の歴史 11 巨龍の胎動 毛沢東 VS 鄧小平』（講談社、2004 年）

『中国アジア日本』（筑摩新書 2006 年）

『東アジア共同体の構築（1）新たな地域形成』（共編著、岩波書店、2007 年）

『日本再生の戦略』（講談社現代新書、2009 年）

『膨張する中国の対外戦略』（共編著、勁草書房、2010 年）

『アジア連合への道』（筑摩書房、2010 年）

1. はじめに

皆さん、おはようございます。実を申しますと、今回ご依頼を受けたとき、私はお引き受けするのに若干ためらいがありました。といいますのは、私は環日本海経済圏をどうするかということについての専門家では決してありませんで、文字どおり中国研究者そのものなのですね。最近、実は中国研究そのものだけではなく、東アジア共同体の問題について大変関心を深めてきております。実は大学の学部生時代から日本とアジアのかかわりについて関心を持っていた人間で、それが少しずつある種のこだわりとして膨らんできていたことは事実だろうと思います。そして、20 世紀の終わり、1990 年代あたりから、やはりこの東アジア共同体の議論が盛んになされるようになりまして、そういう中で、しかし本当にどういう形で問題を考えていったらいいのだろうかということについて、私なりの試行錯誤をしてまいりました。

日本の中でも、特に 21 世紀に入りまして、前の小泉総理が「東アジア共同体」という言葉を 2002～2003 年あたり、ASEAN との首脳会談のところで東アジアコミュニティということをやりたい、さらについて最近では前総理である鳩山由紀夫氏によって東アジア共同体の再度の提唱があったわけですね。

そういう中で、何を考えたらいいのかということをも自分なりに整理し続けてきて、ちょっと PR になりますが、今年 6 月末に筑摩書房で『アジア連合への道』という本を出しました。これは幸いにして、日本経済新聞や朝日新聞、あるいはその他雑誌で取り上げてくださりまして、日本におけるアジア統合を考えるテキスト的な本として評価していただいております。それから、グローバル COE (Global Center of Excellence) という文科省が最も力を入れている大型の教育研究支援プログラムがありまして、日本全体では多分百数十のプログラムが動いていると思いますが、早稲田大学では五つ動いておりまして、その一つに「アジア地域統合のための世界的人材育成拠点」というプログラムが今動いております。来年が最終年度になるのですが、私自身がその代表として、大型の 5 年のプログラムを動かしております。

そういった関係が多分あってだろうと思いますが、昨年 2 月だったと思うので、もう 2 年近く前になりますけれども、新潟の環日本海経済研究所の主催で開いた非常に規模の大きな国際シンポジウム、ロシア、モンゴル、韓国、中国、

日本など環日本海に関連した国々の研究者、それから大使、政治家、そして日本の中でも多くの政治家や外交官、研究者が集まり、数百名の参加者があったところで、たまたま私に基調講演をしてくれということになりました。私もどうしようかと思ったのですが、今「共同体」という言葉はかなりあいまいに使われておりますので、私も一応あいまいにここで使いますが、アジア共同体の論者としてこれはやらざるを得ない、受けざるを得ないだろうと思い、お引き受けしておしゃべりをしたわけです。そのときに、初めて北東アジアあるいは環日本海地域の経済発展とその地域統合を結び付けることを考えるという作業をいたしました。

2. 日中関係を考える

その後は、やはりご承知のように日中関係が極めて陰悪な状況になってしまい、私は非常に残念に思うのですけれども、そういう状況を迎えた中で、中国問題についていろいろな形でしゃべらなければいけない状況に置かれまして、新聞あるいはテレビ、ラジオ等々で発言をしてきました。一番大事なことは、日本のメディアあるいは日本の多くの人々が、やはり中国の全体をきちんと、「きちんと」という言い方は主観的な意味が非常に強いのであまりいい言葉ではないのかもしれませんが、中国の状況を的確にとらえて認識し、そしてその問題の核心はどこにあるのかということ踏まえながら、今後の対応をどう考えていったらいいのかという議論になかなかないということですね。

私は、9月7日に漁船の衝突があった直後に、ちょうど上海の復旦大学で早稲田と復旦大学の共同シンポジウムを行う企画がありまして、そこに行っておりました。まだ事態が大きく展開されていない段階だったのですが、上海側の取材要請がしつこくありまして、私自身は事態がよく分からないので下手にしゃべるのはまずいということでお断りしました。それから日本に戻りまして情報を収集しましたが、それでもなぜこの時期にこういうことになったのか、なかなかよく分かりません。

「なぜ」と申し上げるのは、日中関係は今日の主題ではありませんからあまり時間を割くことはできませんが、実は日中関係はすごくいい関係になっていたのです。小泉総理のときに靖国参拝をめぐって日中が大変ジグザグした非

常に厳しい状況に置かれておりました。そういう事態を何とか打開しなければいけないということで、思想的にはどちらかというとタカ派的な安倍晋三さんが総理になられたときも、東アジア外交戦略の重視ということで、非常に中国との関係改善に向かったわけですね。そして、最初の外交の訪問先に中国を選び、訪中し、中国側の首脳と関係改善のための修復に努力し、それが「戦略的互惠関係」というキーワードを生み出すことになりました。その後、福田総理、麻生総理と、このように総理が次々と代わることは実はよろしくないのですが、変わる中でもこの戦略的互惠関係は実は発展していく、首脳の交流も深まり、経済もちろん深まり、あるいは相互の信頼関係も深まり、こういう形で日中関係が展開してきていたわけです。

その上に、鳩山前総理のときに東アジア外交と、もう少し地に足の着いたアプローチをしてくれれば良かったのです。しかし、彼は理念先行で、足元に何があるか、そして今後中国あるいはアメリカを中心とした国際関係の中で日本がどのように少しずつ実のある外交を展開していくのかということをもっとしっかりと考えておかなければいけなかったのです。実は今日の夕方、衆議院議員会館の国際会議場で私はまたしゃべらなければいけないのですが、そのとき鳩山さんも来るのですね。鳩山さんにこういうことが直接言えるかどうか、とか言いますが、もっとやはり足場をきちんとしてアプローチされれば、私は非常に実りのある展開ができていたと思っています。ところが、そうならなかった。

しかし、例えば8月末に日中関係で、今、日中交流でメディア、政治家、ジャーナリスト、学生といった人々を中心として日中の意識調査、あるいは相互理解のために何をしたらいいのかというようなことを行う交流のネットワークとして言論NPOという組織ができているのですが、そのアンケートによりますと、今日はちょっと持ってきておりませんので正確ではないのですが、中国における対日親近感はずっと上がっていました。そして、今年8月の時点では、実は「日本に親近感を感じる」という数値の方が「日本に嫌悪感を感じる」を超えた状況にあったのです。今まで日中関係というと、圧倒的に中国では対日不信がずっと高く、そして日本に親近感があるというところとは非常に差があったのです。ところが、それがだんだん上がって行って、そして部分的にで

すが、中国の人々のアンケート結果で「日本に親近感を感じる」という人が多くなった段階に来ていたのです。

日本も対中感情は実は悪い、悪いと……。昔というか、80年代は大変良かったのです。これは内閣府の毎年行っている対外意識調査が代表的によく使われるものですが、これによりますと、80年代は日本人の対中親近感を持つ方は7割を超えるような圧倒的な数字でした。それが90年代から徐々に落ちていって、いろいろな事件を経由する中で、30数パーセントという非常に低い数字になりました。そして、中国に対する不信感は30数パーセントと、親近感を超えるようになってきました。しかし、それが再びここ2〜3年の中で回復の状況になっていたのですね。

ところが、今回の事件によって、残念ながら、中国側はまだそういう世論調査をやっておりませんが、日本では例えば読売新聞で10月初めに実施した世論調査では何と85%の日本人が「中国に対して親しみを感じないと」というような数値が出てきています。私は、別に中国が好きだとか嫌いだとかいう問題ではなく、日本の現在とこれからを考えると、日中関係が悪化するということに非常に大きなデメリット、マイナスを感じざるを得ません。そういう意味では、今回の事件は、「国益」という言葉を私はあまり使いたくないのですが、あるとすれば、日本の国益にとってやはりかなりマイナスになっているという現実を認識しなければいけません。

ところが、そういう認識の前に、「もう中国は嫌いだ」「中国のでかい態度は嫌だ」という議論ばかりが先行していくわけですね。これは大変残念なことだと思います。それから、メディアでなぜこんなに冷静に事態を見る議論がなされないのかと思って、私は非常に残念なのですが、そういう意味で、あえて今回はいろいろなところに自分の主張を展開しているわけです。

もう一つは、例えばあの漁船の衝突問題について、つい最近ビデオが流出して、それを皆さんが、私も含めて、見るできるようになった。そのときに、この是非をめぐっては圧倒的に、法律的には違法行為をしたわけですが、それに対して「いいじゃないか」という議論が高まり、その上で一番大きな議論は、日本外交、特に「菅内閣の外交的失態だ」という議論が非常に起こってきているわけです。私は、もちろん日本の今の外交が本当に戦略的スタンスを

きちんと持っているかといったら、持っていないと思います。この点については非常に残念だし、深刻だと思います。しかし、物事を考えるときには、その時点その時点に立ち返って見ていかなければいけないと思うのです。あのビデオを最初の早い時点で公開していくという選択をしたら、どんなことが起こっていたのだろうというふうに物事としては考えるべきです。こうすべきだという「べき論」だけで話をしてはいけません。「べき論」で言えば、公開すべきです。しかし、あの時点で、事件が起こってから早い時点でどうしたら良かったのか。公開した方が良かったのか、そうではなかったのか。この議論をもう一度立ち返ってやらなければいけないのに、そういう立ち返る議論は一切ありません。

立ち返ったときに何が見えるかという、フジタ工業の3人の方が中国に拘束されていたという事態があったわけです。中国との対立関係を大きくすると、その方々がどうなるか分からないという事態があったときに、あの選択をしたということを考えなければいけないのです。それでもやはりやるべきだったという議論は当然あるだろうと思います。しかし、やはりそのときにああいう選択をしたことがゼロかサムか、つまりいいか悪いかと言ったら全部悪かった、間違った判断だったとは簡単に言えません。事態はそういう形で常に動いているわけで、私はそういう日本の非常に情緒的な雰囲気を変えておきます。

もう一つの危惧を申し上げますと、日本のメディアから浮かんてくる中国人のイメージがあまりにも一面的です。私も長く日中関係をやっておりますが、今回の特に後半になりますか、つまり9月27日あたりから中国側がその3人を釈放し、日中関係の修復に動きだす、日本ももちろん動きだすという状況があり、その中でブリュッセルでの温家宝・菅会談、それからベトナムにおける会談、そして今回のAPECの会談という流れがあるのですが、このベトナムの会談の時期あたりから、反日運動が各地で非常に広がりました。この反日の動きが起こったときに、なぜわれわれが聞いたことのないような都市で起こっているのだろうと私は思ったのです。もちろん成都や重慶という大きな都市ではあったわけですが、普通、2003～2005年の小泉総理が政権を取っていたころに毎年反日運動が起こったときは、ほとんどが沿海地域でした。ところが、今回は内陸の地域で、しかもあまり日本と関係のない地域で起こっているという事態をどのように考えたらいいのだろうかと思ったのです。

私はやはりそこで、もちろんメディアにはそういう発言をしたのですが、これは恐らく国内問題だろうと考えました。国内の格差が非常に深刻になっている。これは皆さん耳にしておられると思いますが、この格差の深刻な中で、特に内陸部で動く人は若者で、若者が集まっているのは都市ですから、そういったところで不満が非常に高まっているのだろうと。そして、その不満は、そういう格差の問題と同時に、学生の就職難ですね。日本でも今、就職難の問題が深刻です。日本人の若者はおとなしいから行動を起こさないのですが、中国でも今「蟻族（ありぞく）」、つまりアリが集団で狭い空間で一緒になって生活しながら日々をしのいでいるというような話なのですが、そういう言葉ができるぐらい、非常に就職難になっています。そういったところで内陸部の人たちの不満が非常に高まって、これが爆発していく。こういう事態があったのではないかと。学生のあのデモは、大学の学生連合会という組織が管轄しているわけです。これは実は、共産主義青年団という今の胡錦濤国家主席の系列の人たちの重要な基盤になる組織が許可しない限り、デモができないことになっています。ですから、反日というよりも内政問題だと私は思ったのです。

反日感情が高まっているのは、実にうまいというか、巧みだと思うのですが、これは今回の漁船問題を尖閣の領土問題に絡めたから、内部の若者たちはナショナリズムが上がるわけです。「われわれの領土だ。それが奪われている」というナショナリズムをあおるという非常に巧みな戦術に出てきて、その結果、若者たちが動き、そして内部の地域的な不満と結合することによって、ああいう運動になってきたと解釈したのです。

そうすると、逆に言うと、ほかの地域ではそれほど大きな不満が出ていないのです。私は北京や上海には中国人も含めて友人がいますので、最近の状況はどうかという連絡を取りますと、「以前と全然変わらない」と。つまり、あの事件が起こる以前と変わらないという話です。恐らくそうだろうと思います。

ですから、問題の本質は、多分、漁船衝突がなぜ起こったのか、それからもう一つは、この領土問題によってあおられている事態をどう見るかということです。大体その2点に絞られるのです。この問題を何とかすれば実は修復できるのですが、これもいろいろと分析していくと大変な問題を抱えているということが分かってきます。

中国の話はもうそろそろ終わりにしますが、この問題について、実は私は地方の新聞で・・・、富山は何新聞になりますか。北日本新聞でしょうか。北日本新聞や新潟日報など、要するに共同通信のところで私は論文をまとめまして、そこで今回の分析を割と早い段階で、10月初めぐらいに書きました。中国指導部の内部で親日派か反日派かという話は全然なくて、そういう議論が出るから僕は実に不思議なのですが、「対日強硬路線の江沢民がバックにいて」などとまことしやかに言っている。それで、対日重視派の胡錦濤がやっつけられたからそうになっているとか、そういう議論が本当にまことしやかに何の証拠もなしに出てくるわけで、私は本当に証拠を見せろと言いたいわけですがけれども。別にそういう傾向があることはありますよ。部分的に江沢民さんが対日強硬路線的な姿勢があるということ、それから胡錦濤さんは対日重視的なところがあるということは分かるのです。でも、それを固定化するような議論は、議論を非常に歪曲化してしまいます。私は、一番肝心な問題は、東シナ海における日中共同開発をめぐる対立だったと思います。

北日本新聞にも多分私のものが掲載されていると思いますので、それを読んでもいただければ分かりますけれども、日中共同開発については、福田康夫内閣だった2008年5月に胡錦濤国家主席が来られて、中国側と共同で開発しようという協定を結んだわけですね。ただ、そのときに私はある筋から、これを持っていくのに中国側は大変だった、共同開発に関しては猛烈な反対があっかなか進まなかったのだという話を聞いたことがあります。

今回、この点について言えば、なぜ9月なのか。この「なぜ」という言葉が大切に、われわれが分析するときにはクエスチョンを幾つも作るわけです。なぜなのだろう、なぜ内陸部で起こっているのだろう、なぜ9月7日なのだろうと思ったわけですね。そう思ったときに、9月9日に政府間の東シナ海日中共同開発のワークショップが開かれる予定になっていたのです。そして、その2日後、9月11日に日中共同開発の協定の調印式が予定されていました。逆に言うと、それがこの9月7日によって完全につぶされたわけです。

それから、私はその視点から一生懸命見ていますから非常に感じるのですが、例えばベトナムのハノイで温家宝総理と菅総理の会談が実現するという前日だったと思いますが、前原外相がそれを記者会見で披露したわけですね。そのと

きに前原さんが失礼なことを言ったと言って、実はキャンセルになるという混乱がありました。ご記憶があると思いますが、そのとき前原さんは何を言ったのか。「言った」と報じられたことが、実は言っていなかったと後で解釈されるのですが、「日中共同開発について、この対話を再開するということで日中双方は合意した」と言ったというのですね。それを言ったと言って、中国側は・・・、直接は言わないのですが、それが一番大きな理由だったと私は思います。これは意図的に流したのかもしれない。つまり、それは誤報だったと。これは AFP かあるいは BBC だったかちょっと忘れましたが、ヨーロッパの通信社がこれを間違って報じたということで、前原さんはそれを否定したわけですね。しかし、間違って報じさせた元はどこかということは問われていません。これは調べてみれば分かると思うのですが、そこでこれがもう間違いなくネックだったということが分かるわけです。

そして、先週あった APEC では菅さんと胡錦濤さんが非常に硬い表情で握手をして、型通りの話で終わってしまった。翌日、前原さんと楊潔篪（よう けつち）という中国側の外相が会談をして、戦略的互惠に向かって修復いたしましょうということで合意した。合意したけれども、前原さんがあらためて日中共同開発のテーブルに着きましょうという話をしたことに関して、楊外務大臣は一切答えなかったと、こういうふうになっているのですね。

ですから、恐らく共同開発をめぐる、東シナ海における中国単独開発か日中共同開発かをめぐる内部の非常に深刻な対立があったと思うのです。それは恐らく中国の既得権益集団、特に資源エネルギーをめぐる既得権益集団が政策決定に非常に影響力を持つようになってきたというふうに分析すべきだろうと思います。

われわれも、もう少し大きな枠組みで日中関係をとらえたらどのようなとらえられるのかというように問題を設定し直さなければいけません。つまり、「これでもう中国は信用できない」と何か反中国的な雰囲気はどんどん出て、「もう中国と本音の対話はできないな。やはりアメリカだ」「日米同盟を強化しなければいけない」「日米同盟だけでは不安だ。やはり TPP（Trans-Pacific Partnership）という新しい経済の自由貿易化を進めよう」と。この TPP は非常にハードルが高いというか、まさに自由化を徹底的に進めて自由貿易圏を作ろ

うというもので、まだ今 6 カ国、7 カ国というレベルで日本も入っていないわけですけども、その軸にあるのはアメリカです。恐らくもし日本がこの TPP に入れば、事実上は日米 FTA となります。ニュージーランドやシンガポールなどほかの国は幾つかありますけれども、あまり経済規模が大きいから、大体 TPP 加盟国の 8 割以上の GDP を日米で占めることになります。ということは、言い換えるならば、日米 FTA を作ろうということなのです。そこに組み込むのがいいのかどうか。こういう問題が出てくるわけですね。

今回の問題について、日本では本当に日本外交の失敗ということばかりで、では失敗とは何だ、どういう成功のための具体的方針があったのかと聞けば、持っていない。一番大きな問題は、今回は中国外交の失敗であって、そのことを中国に向かってきちんと言うべきだろうと思います。これから本当に中国と日本は友人の国としていろいろな意味で協力関係を持って、世界の発展、もちろん日中の発展に貢献をし合える仲になりつつあったところを、中国の今回の軽率な判断でこれを崩した。私は最近、日本外交の失敗を語る以上に中国外交の失敗を言うべきであると思っています。

もちろん、これは中国に向かっても言います。もしそのことに中国が気付き、やはり日中関係をもう一度まじめに修復しようという気持ちが出てくるなら、日本はそれを受け入れる度量を持っておかなければいけない、あるいはその可能性はちゃんと持っておかなければいけないと思います。それを持たないと、日本がこれから国際社会の中でイニシアチブを発揮して何かをすることはできないだろうと思います。まさにアメリカにくっついて、アメリカの言っているとおりに動かなければしょうがない国になってしまう。問題は、そのアメリカがライジングしているかと言ったら、ライジングしていないわけですね。今、アメリカの国の力は低下しているのです。これに対する回復の見通しもまだない。そういう中に、では一緒になって日本も沈むのですかという話になるわけです。

私はここの判断を今の民主党政権が誤れば、本当に日本外交の失敗だと思います。今の段階で軽々にそういうことは言えませんが、TPP の問題を考えると、私は TPP はもしかしたら必要かもしれないと思っていますが、それは中国を取り込めるような見通しなり戦略なり、そういうものを考えながら

展開していけば意味があるということです。でも、中国と対抗する方向で TPP を進めていくという選択になると、これは恐らく失敗になると思います。なぜなら、日本の企業は今、もう中国で圧倒的に活動しているわけです。そして、世界の市場の中で中国市場ほどこれから世界の経済界の人々を引き付けるところはない。そうですよ。今、日本は疲弊して市場にならない。アメリカももう市場にならない。ですから、アメリカはもうとにかく人民元を切り上げさせて、中国のアメリカに対する輸出をできるだけ防いで内需拡大に向かおうとしています。非常に受身的な戦略ですね。EU だってそうです。

一方、中国の市場はこれからいや応なしに伸びていきます。13 億の人口を抱え、そしてまだ毎年 10% を超える成長率をキープしているのです。そして、中間層の人々も育ってきている。内陸の開発も進んでいく。そういうプロセスにある。そうすると、市場としての可能性はこれからなのです。今までは輸出ですよね。中国は経済成長の戦略として、外資を導入して安くていいものを作り、それを外へ向けて輸出する、つまり、国内市場がないからそういう戦略を立てていました。今度は、国内の内需拡大を展開します。内需拡大の可能性は、実はあるのです。そういうところを日本が見捨ててしまうということは、日本の国としての経済再生にとって大失敗になることは目に見えているわけです。

ですから、どうするのかということなのです。どうするのかということを議論しないで、今、私が説明したようなことをしないで、「中国の大国主義だ」と。大国主義ですよ。大国主義でももう少し健全な大国になってもらいたいと思うから私はいつも言うのですけれども、大国主義だとか覇権主義だとか何とかで中国は嫌いだという議論になって、日本はそれでいいのでしょうか。そういう問い掛けでしょうね。

一応そういう意味で、この日中関係は非常に重要で、これから日本海沿岸の発展戦略の中でも、やはりどうやって市場を確保するかという点で非常に重要です。今日、私が来る前に報告された方のお話を少しだけ伺っていても、産業をどうやって発展させるか、再生させるか、それを何に結び付けて展開するか、環境でいくのか、観光でいくのか、あるいは農業の再生、漁業の再生にいくのかなど、いろいろな議論がある。なかなか難しい。けれども、一番大事な問題は何かというと、結論から言ってしまうと、人材をどうやって育てるかという

ことと、市場をどうやって獲得するかということになってしまうと思います。

そういう意味からいくと、確かに環日本海と言えば、ロシアがあります。そして北朝鮮があります。その向こうにモンゴルがあります。そして韓国があります。そして中国があります。ロシアと言っても、これはシベリアですから、私は1年半ほど前にウラジオストクからずっと沿海州を通って北朝鮮の豆満江まで行きましたけれども、あそこは自然が豊かで素晴らしいと思います。人もいないし、産業発展としては、発展するとしたら資源ですよね。エネルギー、あるいはその他の資源をどうやって開発するかということだろうと思いますが、それ以上の市場としての価値はない。北朝鮮もない。そうすると、韓国と、あとは中国です。ですから、そういうところとこの日本海沿岸の地域とをどうリンクさせるか。それだけではもちろんありません。環日本海の沿岸では市場をもっと広く考えるべきだろうと思いますが、それにしても、中国の存在はここでもとても無視できない、無視どころか重視しなければいけないという話になると思います。

3. 日本海沿岸発展戦略と北東アジア経済圏構想

今日お配りしたレジュメは、せっかくですから私は東アジア地域統合論の話をしようかと思ったのですが、皆さんはそんなものよりも、下手でもいいから直接関連した話を聞いた方がいいと思われるだろうと思って、昨日の夜、作ってみました。「そんなことは分かっている」と怒られるかもしれませんが、その「分かっている」という当たり前な中に、少しずつ私なりの味付けがあると思って、その味付けの部分を感じていただければと思います。

■ コンセプトとキーワード

よく言われることなのですが、太平洋沿岸地域と日本海沿岸地域の一番大きな差は何かというと、やはり産業化、工業化です。この工業化の程度が全然違う。逆に言うならば、太平洋沿岸地域は自然を破壊したわけです。自然を破壊して成長してきた。しかし、日本海沿岸地域は自然が残っている地域ですね。一つは、この自然をどう認識するかということだと思います。

私は、キーコンセプトとしては、「自然と人間の共生」というよく言われる言葉をポジティブな発展戦略にするという志向性を持つことだと思います。どうやったらポジティブな発展戦略になるのか。「自然と人間の共生、いいね」。私ももう団塊の世代で、まだちょっと元気があるのですが、1947年生まれは本当はもうおじいさんなので、やはり自然の中で静寂あるいはハーモニーというものを感じながら快適に暮らしたいなと思う部分はあります。つまり、これは若者だからそんなことを思わなくていいわけではなく、実は人間の中にそういうものがある、生まれ育って死ぬまでのプロセスの中で、やはり自然と人間とのハーモニー、あるいは共生というようなものを求めるのは本能というか、人間が動物である以上、そういうものを必要とする部分があるわけですね。それを

日本海沿岸発展戦略と北東アジア経済圏構想

- ★ コンセプト: 「自然と人間の共生」のポジティブな発展戦略
- ★ キーワード: 健康と文化
- ★ 自然の資源の活用

(1) 水を軸とした農業の再生

- ① 「水」の商品化、日本酒・焼酎の世界ブランド化へ(仏のボルドー・ワイン)

② 米・果物の輸出戦略

(高品質＝安全・美味しい、低価格、海外市場拡大)

(2) 日本文化＋食＋農漁業生産品のワンセット化＋国際化

- ① 自然との調和文化(木・森・水の文化)＋健康に適した食のアピール

② 日本の食文化を世界にアピール＝市場の創造

(3) 自然観光資源の活用

- ① 観光＋健康の発想から観光開発に取り組む
- ② 観光の国際化＝日本のライフスタイルへの共感増やす
⇒「上海万博」の日本館のアピール

どんどん変えていったのが、ウェスタン式のいわば工業化、近代化なわけです。人工的に、artificially に作るということで、これはウェスタンの考えですね。東洋の考え方では、自然と人間の調和という問題を非常に重視しております。

その自然と人間の調和という部分は、実はキーワードとして「健康と文化」という問題につながります。ですから、例えば農業生産をとにかく何とかしなければいけないと誰もが言うわけです。FTA を推進する人たちもみんなそう言うわけで、「日本の農業は大事だよね」と。でも、日本全体の経済がもっと強くなるためには、その自由化に耐えていかなければいけない。そこで農業をどうするかという問題は、ある意味では事実上二の次に置かれているというような話になっています。

しかし、今は世界で健康という問題が見直されるようになりました。なぜ健康が見直されなければいけないのかというと、これはまさに欧米的な工業化の結果、単純に言えば、健康を犠牲にする産業がどんどん出てきたからです。だから、中国は発展していますが、発展している中国の中に「病める中国」という部分が非常に膨らんでいるのですね。例えば環境汚染の問題、中国の大気汚染、水の汚染、あるいは土壌汚染などの問題は非常に深刻です。こういった汚染が今、具体的に出始めてきている。これはもう 20 年ぐらい前から言われていたわけです。中国の専門家に言わせれば、例えば中国の主要河川の 6 割から 7 割は人間が飲める水ではないそうです。でも、それを今は飲んでいるわけです。貧しい人はそれを飲まざるを得なくて、飲んでいる。豊かな人は高い水を買ってそれを飲むというふうにしているわけです。酸性雨の問題だってそうです。

ですから、そういう意味で、沿海の発展、アジア太平洋沿岸の発展はウェスタンモデルで、西側モデルの発展は、新たな矛盾、健康を害するものを作り出した。これに対して、まさに健康をそのキーワードにしていくべきだと思います。

それから、文化というもの、これは人間がいわば artificial な文化だけではなく、自然の中で生まれてきている文化をもっともっと再生していくという目を持つ。つまり、皆さんは日本海沿岸に住んでおられて、自分たちの生活の皮膚感覚で受け入れていることだからお気づきにならないかもしれないけれども、非常に大切な部分があって、そういう部分をいわば生産にもつなげていくよう

な発想が必要なのではないかということが言いたいわけです。

水を軸とした農漁業の再生

それは、一つは例えば水という問題です。実にきれいな水、おいしい水がある。こういう水をただ自然に守るのではなく、その守られるおいしい水をビジネス化するのですね。あるいは、その水によって造られる日本酒や焼酎などは、皆さんの県から今非常にいい味のものが出てきています。もっとこれを世界ブランド化していく。そういうアクションはあってもいいと思います。

そんなことをどうやってやればよいかについては、これから考えなければいけないことですが、フランスにはボルドーのワインがあります。フランスというところは農業国です。フランスは先進国だと思っておられる方が多いと思いますが、フランスの生産の中で一番重要なのはやはり農業です。それはもうフランスの政府自体が農業を非常に重視しているわけです。あるいは、イタリアのワイン、チリのワイン、カナダのワイン、オーストラリアのワインなども、世界ブランド化に向かっていくわけですね。

日本の焼酎は、日本国内で一生懸命頑張る、いわば洋酒に対抗して何とかキープしようというような議論をしています。私も酒が好きですから、毎日飲むのですが、最近ちょっと血圧が高くなっているんで、やめなければいけないかなと思いながら、ワインが体にいいというのでワインにしているのですね。夜になって、とにかく酒が欲しいから酒を飲むのですけれども、そのときにワインを飲む。そうしたら、「天兒先生、ワイン派になったのですか」と言うから、「まあ、健康を考えてね」などと言っていました。ところが、ワインは血圧を上げるのです。それから、尿酸値を高めるのですよ。そうすると、やはり焼酎なのですね。

つまり、健康という視点から、やはり人間のくつろぎ、安らぎを考えるときに、日本のこの酒、水は、世界ブランド化のビジネス戦略を展開すれば、もしかしたらそういうふうになるかもしれないと思うわけです。これは僕の浅はかな考え方かもしれませんが。

日本文化＋食＋農漁業生産品のワンセット化＋国際化

それから、米や果物の輸出戦略を皆さんいろいろ考えておられると思いますが、私は何とかこれを日本文化、食とつなげる。農漁業製品とのワンセット化、つまり文化ですね。特に日本の文化、食文化というものと農業生産を結び付けて展開できないかと考えています。

たまたま7月に上海を訪れたときに、当時開催されていた上海万博に行く機会に恵まれました。その上海万博における日本館の企画が、まさに自然と人間のハーモニーなのです。里山から入って、そして佐渡のトキ、日中友好のシンボルですね。このトキを受け入れて育てているということを実にきれいな最高画質の画面で描いて、そこで中国の若い人が日中関係を語る、日中の友好的な人と人のつながりを語るというドラマを演じています。この上海万博の日本館は、新聞報道にもありましたけれども、大変人気があるのです。ユーゴスラビア館が何か知らないけれども人気があって、あとは中国館と日本館です。僕が行ったときも、大体会場に入る前から3時間待ちぐらいの行列、日本館に入るのに、そのとき比較的少ないと言われて90分待ちという状況でした。だから、一つ見たらそれで1日終わりという感じだったのですが、そのような経験をしたときに、つまり中国人がこのような問題、つまり自分の健康などに非常に興味を持っていると感じています。

自然観光資源の活用

もう一つついでに言っておきますと、中国館は日本館と対照的で、入った1階のところにもものすごく大きな画面があります。正面と横に大きな画面を作って、その全体にワーストと映画を上映するのです。それも、要するに中国の1978年からの改革・開放の発展、近代化の中国はこんなにすごいぞというようなものをやるわけですね。ですから、日本館の静寂と安らぎと美というところと何か対照的でした。その対照的な中で日本館に非常に人気が出てきているということは、やはり中国の人も、発展、発展、改革ということだけではなく、今や

特に上海の人たちは割と高い水準の生活を営むようになって、やはりそのようなものを求めるようになってきたということだと思います。

従って、日本の農業あるいは漁業というものが作り出す、非常に健康な、そしておいしい……。ただ、中国人にとって、いきなり持っていてもおいしいとは思いません。あるいはアメリカ人に持っていても、おいしいとは思わない。「この味も何もないものは何？」というところから入るわけです。ですから、そういう意味ではまさにアピールすることが重要です。つまり、農業や漁業を再生させるには、農業生産者や漁業生産者の若い人を育て、生産活動をさせるというだけでは駄目なのです。それをトータルにビジネスとして考えていかなければいけません。そうすると、世界の市場としてどういうものがあるか。世界市場の中に日本の食文化をアピールするにはどのように展開したらいいのか。私は恐らく拠点を作っていかなければ駄目だと思います。拠点を作って、現地の人たちと一体になって、いわばビジネス展開をしていくようなものをどうやって作り出すか。漁業や農業も、今や完全にそれが問われているのではないかと思います。

■ 農漁業、観光産業の発展戦略

人材育成

資料では「農漁業・観光産業の発展戦略」というところで少しその話を書いています。これは私のような全くの素人が勝手に考えている話ですから、ばかばかしいと思われるかもしれませんが、ちょっと参考になるかと思われるものがあれば、どうぞ参考にしてください。あるいは「つまらない、こんなことはもう当たり前じゃないか。その次にどうするかと

いう話だ」と思われても結構ですが、私は人材育成が本当に大事だと思います。人材育成ができれば、よく「百年の大計」という言葉がありますが、少し長い目で見れば、人材育成が地方で可能になれば、必ず再生の道ができるのです。何を考えても人がいなければ駄目です。そして、それは若い人たちでなければ駄目です。ですから、どうやって人材育成をするかということを一生懸命になって考えていただかなければいけません。

私はいろんなところに話が飛ぶのですが、人材育成というと、明治維新が本当に面白いと思います。例えば長州藩と薩摩藩と土佐藩が軸になるわけですね。今の龍馬の話ではないですけども。私は長州、萩に行ってみよう、土佐に行ってみよう、鹿児島、薩摩に行ってみようと、あるとき思ったことがあるのです。行くと、明治維新につながる幕末の維新を実現した人たちは比較的固まっているのです。小さい空間にうわっとい。伊藤博文の家、山縣有朋の家、木戸孝允のところなど。薩摩もそうですね。大久保利通、西郷隆盛等々。土佐に行ってもそうです。つまり、日本全体を考えれば、極端に言うと本当に毛の先ぐらいの部分が、日本という国を動かしてしまったわけです。どうしてこんなことが起こるのかというと、歴史を動かすのはキーパーソンです。キーパー

農漁業、観光産業の発展戦略

(1)人材育成

＝県自治体—地方大学—農協・漁協—NGO/NPO型人材開発の展開

(2)新産業開発プランの設計

＝海外・国内のニーズ、市場調査の展開から

(3)海外市場への進出

＝情報・市場の拠点

(4)日本政府に対する産業支援要請

＝インフラ、人材育成、海外市場の拡大、アクセス
(産業の自由化は一層加速)

ソンになり得る人がいれば、歴史は変わるのです。僕は人材育成とはそこだと思っています。

ですから、日本海沿岸の方々がやるべきことは、まず本気になって人材育成を系統的にやるということだろうと思います。そのためにどうしたらいいか。私が生かすべきだと思うのは、一つは地方の大学です。もう一つは農協や漁業組合ですね。現在の業務の内容については、農協関係者も漁協関係者もおられると思うのでいいかげんなことは言えませんが、私はこういったところが地方で新しい人材を育てる、そして新しい人材の枠組みを作っていく主体になっていく必要があるのではないかと思います。

地方大学を軽視していくと、地方の人材はますます育たなくなっていくます。ですから、地方大学を戦略的に強化していく。どうやって強化するかというと、やはり私は日本海沿岸地域の連携がある程度必要だろうと思います。そして、例えば医学部の中で健康医学というものを充実させる。健康医学に関しては、〇〇県の△△大学が中心になって展開しようと。あるいは環境がある。環境学に関しては、この環境は例えば鳥取砂丘に砂漠の緑化の大先生が前にいたのですが、そこを中心にしてまだある。鳥取と富山は少し不便ですから、ある程度利便性みたいなものがある、例えば石川、富山、新潟あたりで総合的に分業的に地方大学の特徴を作っていく。だから、富山は環境関係を軸にやる、石川県は医療関係をやる、新潟県はというように、幾つかそういうものがあると思います。農業、漁業は全部やらなければいけないですね。いずれにしても、そういったものを地方大学で考えて、そして地方大学を支援する県や市などの自治体が連携し合うことが必要だろうと。

そのときに、いわば地方の大学は単に生産者の人材育成ではなく、先ほどから言っているように、いわばビジネス展開ができる、あるいは新しい生産を創造していく人材育成の拠点にしていく。それを一定程度、県が資金的にも支援するし、あるいは NGO や NPO 型の産業を興すようなものが出てくれば、それとの連携を作っていくような、人材育成でも少し戦略的に、1 県 1 県で独自に考えるのではなく、地域として取り組むことが必要なのではないかと思っています。

新産業開発プランの設計・海外市場への進出

それから、もう 2 番、3 番は触れたことですので省略しますが、やはり海外進出だと言って、県の自治体の方が上から「韓国でどういう情報があるか行ってこい」と言って、「はい、行ってきます」と行ってきて、帰ってきて報告して終わりというようなことが結構あるのではないかと僕は思います。そうではなく、やはり戦略拠点を作っていく。その際には事前のリサーチが必要なわけですが、拠点を作っていく、そして、拠点連携をどうやって作るかということが非常に大事だと僕は思っています。

今は情報化時代ですから、インターネットシステムを使っていけば、いわばテレビ会議のような形で日常的にできる仕組みがあって、そんなに難しくはないわけですから、いろいろな国との連携のようなものを地方レベルで作っていくということが、3 番のところでは目指されるべきだと思います。それをやるにはやはり政府の支援が必要だし、政府は農業、漁業に対しての支援をずっと言っているわけですから、ではやってもらおうと。

日本政府に対する産業支援要請

そのときに、では何をやるのかというと、今言った人材育成もそうですし、インフラのもう一回し直しということ、それから海外市場の拡大の展開、そのアクセス、このようなものはやはり日本政府が持っているノウハウ、あるいは日本政府の下にある例えば JICA や JETRO、その他さまざまな政府関係の機関があるわけで、そういうものを積極的に取り込んでいく形で進めていくという発想が一つあるだろうと思います。

■ 環日本海経済圏ネットワークをどう構想するか

知のネットワーク構築

もう少し大きな枠で話をしていくと、レジュメの3番目にありますような、いわば「環日本海経済圏ネットワーク」という問題になっていくかもしれないと思います。制度として環日本海経済圏を作るのは大変難しいと思います。将来的にこれは分からないのですが、制度として作る前に、ネットワークとして作る

ことは可能であるし、ネットワークを作ることによってさまざまな成果を上げて、それを積み重ねていくことこそが、この環日本海経済圏という議論の中で重要なことだろうと思います。

私が言っていることは、目先でどうするかというよりも、例えば10年のスパン、あるいは20年のスパンという部分で問題を考えるということなのです。そのスパンで考えたときに、やはり大学連携という問題はどうしても必要だと思いますし、それを共同研究開発チーム……。例えばシベリアの資源開発は、日本としても一時期模索をしています、本当に国として取り組んでいませんよね。恐らくこのシベリアの資源はすごいと思います。僕が「すごいと思います」と言うのは、素人だから分からないのですが、環日本海経済圏の問題を考えるとときにはやはりもっと積極的に取り組むべきだろうと思います。私は沿海州しか見ていませんが、あの地域だけでもす

ごく自然の豊かさを感じましたので、もう少しやはりシベリア開発を。あるいは豆満江開発も、北朝鮮の政治的問題がありますからなかなか進みませんが、豆満江が開放されるようになったときに、豆満江から内陸の東北地域に船でつながっていくわけですから、位置的には非常に有利な部分があります。あるいは日本海自身の資源、漁業開発などを共同で進めていくなど、こういうことが

環日本海経済圏ネットワークをどう構想するか

(1) ネットワーク型：知のネットワーク構築

- 大学間、研究所間の交流、
- ① 共同研究開発チーム・シベリア資源開発、図門江開発、日本海資源・漁業開発
- ② 専門人の育成：特に農業・漁業開発技術、エネルギー・環境開発技術

(2) 資源・エネルギー開発共同体

- ① 豊富な天然・農牧業資源（ロシア、モンゴル）、大量の人的資源（中国）
→ 日本は？（知的資源）
- ② 日本海海底資源、自然エネルギー、原子力エネルギーの開発
- ③ 日韓中露の環日本海安全保障フォーラム＝北朝鮮への対応

(3) 環日本海の地域交流

- ① 産業交流→日本も市場としての開発を
- ② 国際的な地域人材育成のインフラの充実、人材育成

必要だろうと。あるいは専門家の育成というようなことですね。

資源・エネルギー開発共同体、環日本海の地域交流

それから、2 番目も繰り返しのような話ですが、特に環日本海経済圏というものを考えるときに、資源・エネルギー開発共同体という問題をやはり積極的に考えていく必要があるのではないのでしょうか。本当に豊富な天然資源、農牧業資源がロシアやモンゴルにはあるわけです。もちろん日本にもある。しかし、日本が戦略的にやろうとする農業、漁業の再生は、もう少し質の高いレベルにすべきだろうと私は思います。そういう意味で、日本の人材を育てるということがいかに大事か、そしてその人材が逆に環日本海経済圏ネットワークの中で将来活躍するような時代が来るのではないかとも思っています。

それから、実は環日本海を議論するには、経済しか語られていないのですけれども、やはり安全保障という問題も頭のどこかに入れておかなければいけません。環日本海の安全保障フォーラムのようなものがもし動けるならば、恐らくそれは日本の安全保障戦略の全体に非常に意味のある問題になってくるだろうと思います。

そういうことで、私は素人ですけれども、大きな問題意識としては、アジア太平洋地域を射程に入れながら、かつ環日本海という限定された地域、そして日本海沿岸地域の皆さんがどう取り組むかという三つぐらいのレベルを合わせながら考えたときに、今日申し上げたような話が私なりにできるのではないかと思った次第です。

もちろん、多々ご批判もあると思います。しかし、ものを考える場合、あるときには大胆にならなければいけないし、あるときは現実をしっかりと踏まえなければいけないし、多分そういった格闘の中でわれわれの未来を考えていく。私は基本的に全然悲観論ではないのですね。それは自分の性格がそうであるということもあるのですが、これまでの日本の発展を見たときに、今の状況よりもはるかに厳しく、はるかに深刻な事態の中から、日本は何度もはい上がってきているわけです。中国だってそうです。ですから、人間の未来、あるいは社

会の未来というものは悲観すべきではなく、人間の意志があれば、必ず前に進むことができる、意志がなくなったときにその国、その地域の没落が始まるということだと思います。

そういう意味で、皆さんが大変な難題を抱えながら地域発展のためにご苦勞なさっているということに敬意を表しながら、同時にぜひともご健闘を祈念して、私の話を終えさせていただきます。どうもありがとうございました。